

## 事後評価シート

調査研究課題名	地方分権社会における広域的観点からの都市整備に関する研究 ードイツ、英国、オランダの広域調整を中心としてー
担当者	研究官 馬場美智子
①当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、都市計画における地方分権が進むなか、自治体間の利害対立が地域全体・国全体として回避すべき事態を招く場合に講ずるべき施策を検討することを目的として、調査・分析を行った。広域的観点からの都市計画制度、土地利用規制・誘導、広域行政組織と自治体間の調整について海外の事例（ドイツ、英国、オランダ）を調査し、それぞれの問題点や課題を明らかにした。その結果から、地方分権社会における広域的な観点からの都市計画や土地利用計画、国や自治体間の広域調整の望ましいあり方を検討するための提案材料を得ることができたと考える。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>本研究は、ドイツ、英国、オランダの国や自治体に対してインタビュー調査や資料調査を行い、政策の経緯や調整事例の具体的な内容に関する情報を収集することで、制度の特徴や成果、運用における問題点・課題等を明らかにすることを内容としている。</p> <p>地方分権の観点から市町村、都道府県、国の役割とそれぞれの計画間の調整メカニズムに焦点をあて、調査した研究は少なく、特に、英国のコールイン制度や、オランダの空間計画法の改正による新しい都市計画制度の仕組みに関する研究はほとんどない中で、これらを調査研究したことは本研究の目標を達成するために妥当である。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>都市計画や広域計画、広域調整に関して最先端の知見を有する外部有識者より助言を得つつ、東北大学准教授 姥浦道生氏には客員研究官としても協力頂くことにより、的確な意見を受けながら調査研究を進めることができた。</p>
④成果と活用	<p>研究成果を対外的に公表するとともに、都市・地域整備局や国土計画局に成果を提供し、今後の国土交通政策の検討材料として役立てる。</p>
⑤その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 28号、PRI Review 29号の各号に掲載している。また、都市計画論文集 No.43-1、44-1（掲載予定）に掲載された。</p>